

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の数等

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内）、監事2人（うち非常勤1人）

（平成25年3月31日現在）

氏名	役職	任期	経歴
白井克彦	理事長	平成23年4月1日～ 平成25年3月31日	昭和50年4月 早稲田大学教授 平成14年11月 早稲田大学総長 平成23年4月 放送大学学園理事長
岡部洋一	理事（学長）	平成23年5月1日～ 平成27年4月30日	平成元年12月 東京大学教授 平成18年4月 放送大学教授 平成21年4月 放送大学学園理事・副学長 平成23年5月 放送大学学長
大西珠枝	理事	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和53年4月 文部省入省 平成20年7月 京都大学理事・副学長 平成22年8月 放送大学学園理事
栗山芳孝	理事	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 三井物産株式会社理事北海道支社長 平成23年10月 放送大学学園理事
河内正孝	理事	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和53年4月 郵政省入省 平成20年7月 総務省大臣官房総括審議官 平成22年7月 放送大学学園理事
二宮皓	理事	平成23年5月30日～ 平成25年3月31日	平成6年4月 広島大学教授 平成21年4月 放送大学特任教授（広島学習センター一所长） 平成23年4月 放送大学副学長・教授 平成23年5月 放送大学学園理事
蟻川芳子	理事（非常勤）	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和62年4月 日本女子大学教授 平成21年4月 学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長 平成21年10月 放送大学学園理事（非常勤）
香川征	理事（非常勤）	平成24年8月31日～ 平成25年9月30日	昭和63年9月 徳島大学教授 平成22年4月 徳島大学学長 平成24年8月 放送大学学園理事（非常勤）
山村裕義	理事（非常勤）	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	平成11年4月 日本放送協会理事 平成15年6月 株式会社NHK文化センター代表取締役社長 平成19年10月 放送大学学園理事（非常勤）
上條哲男	監事	平成23年10月16日～ 平成25年10月15日	昭和63年4月 上智大学教授 平成20年5月 放送大学学園監事
清水幹裕	監事（非常勤）	平成23年10月1日～ 平成25年9月30日	昭和50年4月 弁護士 平成21年10月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数 教員： 89人
職員： 241人

沿革 昭和56年 7月 放送大学学園設立
昭和58年 4月 放送大学設置
昭和59年10月 東京放送局免許
昭和59年12月 前橋放送局免許
昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成 2年10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年 1月 衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年10月 全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始
平成13年 4月 放送大学大学院設置
平成14年 4月 放送大学大学院学生受入れ
平成15年10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行
平成18年12月 地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）
平成21年 6月 BSデジタル放送の委託放送業務の認定
平成23年 7月 地上アナログテレビ放送の終了
平成23年10月 BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始
平成24年 3月 CS放送の終了

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

審議等機関名称

業務内容

評議員会

・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。

・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

構成員

【定数：20～27人 現員：27人】

(平成25年3月31日現在)

氏名	職名等
安部 恵美子	日本私立短期大学協会副会長（長崎短期大学学長）
蟻川 芳子	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
飯野 正子	学校法人津田塾大学理事長
内海 房子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
浦野 光人	株式会社ニチレイ代表取締役会長
岡部 洋一	放送大学長
小野 鐵雄	前放送大学同窓会連合会会長
香川 征	一般社団法人国立大学協会副会長（国立大学法人徳島大学学長）
來生 新	放送大学副学長
君和田 正夫	公益財団法人民間放送教育協会理事長（株式会社テレビ朝日相談役）
木村 信哉	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
白井 克彦	放送大学学園理事長
新山 賢治	日本放送協会理事
清家 篤	日本私立大学団体連合会会長（慶應義塾長）
瀧本 寛	千葉県教育委員会教育長
武田 岳彦	社団法人日本PTA全国協議会会長
鳥居 元吉	一般社団法人日本新聞協会専務理事
南雲 光男	日本サービス・流通労働組合連合顧問
二宮 皓	放送大学副学長
羽入 佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学長
樋口 修資	明星大学教授
茂木 友三郎	キッコーマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長
齋 昭男	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター理事長
山田 信博	国立大学法人筑波大学長
山村 裕義	株式会社NHK文化センター経営主幹
吉田 和文	放送大学学園事務局長
吉田 光男	放送大学副学長

(2) 学生の教育等

- ① 平成24年度第1学期の在学者(学部79,832人,大学院5,442人)及び平成24年度第2学期の在学者(学部83,194人,大学院5,707人)に対して放送授業,面接授業,通信指導,研究指導,単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年 4月1日～ 4月28日 } 15週間 平成24年 5月6日～ 7月21日 } 平成24年10月1日～12月28日 } 15週間 平成25年 1月5日～ 1月20日 } 第1学期,第2学期ともに,学部270科目,大学院71科目を放送 <p>（なお,平成24年4月29日～5月5日及び平成24年12月29日～25年1月4日を「ゆとりの期間」として,また,平成24年7月22日～9月30日及び平成25年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか,授業番組の一部を再放送 集中放送授業期間,ゆとりの期間(年末・年始)には,「司書教諭資格取得に資する科目」(5科目),「看護師資格取得に資する科目」(6科目),「教員免許更新講習に関する科目」(7科目)を放送</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> 学習センター等で直接教員(客員・非常勤教員を含む)が指導を実施(スクーリング) 面接授業は以下の期間で1科目85分の授業を8回実施 第1学期:平成24年 4月18日(水)～平成24年8月5日(日) 第2学期:平成24年10月17日(水)～平成25年2月3日(日) 延べ3,039クラスの面接授業を実施
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> 放送授業科目について,学期の途中に1回,一定範囲の問題を出題し,その添削を実施(通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる) 通信指導提出期限:平成24年 6月 5日(第1学期) 平成24年11月30日(第2学期) 〔平成24年 8月17日(集中科目履修生)〕
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> 研究指導を行い,第2年次の学生は修士論文等の審査を実施
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> 教養学部 平成24年7月25日～ 8月 1日(第1学期) 平成25年1月24日～ 1月31日(第2学期) 集中科目履修 「司書教諭資格取得に資する科目」平成24年10月19日 単位認定レポート提出期限 「看護師資格取得に資する科目」平成24年 9月28日,29日 大学院文化科学研究科 平成24年7月22日～24日(第1学期) 平成25年1月22日～23日(第2学期)

また,学部において4,503人の卒業認定,大学院修士課程において313人の修了認定を行った。

(学部卒業業者数推移)

22年度	23年度	24年度			24年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
4,912人	4,544人	1,592人	2,911人	4,503人	74,768人

(大学院修了生数)

22年度	23年度	24年度			24年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
356人	380人	2人	311人	313人	3,857人

- ② 専修免許状, 特別支援学校の教諭免許状, 栄養教諭免許状, 看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に, 認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランの改善を図った。
- ④ 他大学等との単位互換・連携協力を, 平成24年度末までに下記のとおり実施している。

単位互換		連携協力	
学部	大学院	専修学校	高等学校
370校	7校	24校	14校

- ⑤ 教員免許更新講習を開設し, 下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。
夏期 受講者数 4,277人 冬期 受講者数 2,208人
- ⑥ 第26回AAOU(アジア公開大学連合)年次大会を主催し, アジアをはじめ世界22の国や地域から290名の参加があり, 講演, 論文発表や関係者との交流等を通じて, 世界の遠隔教育の最新情報を得た。また, ドバイで開催されたICDE-SCOP会議(国際遠隔教育評議会機関長会議)及びソウルで開催された第4回日中韓セミナーに参加し, 遠隔教育の直面する課題に対する議論等を通じて, 各国との相互交流を図った。

(3) 教材の作成

- ① 平成25年度に新たに開設する授業科目学部50科目, 大学院14科目について, 放送教材及び印刷教材を作成するとともに, 特別講義13番組を制作した。
- ② 特別講義2番組について, 番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作した。
- ③ 授業科目18科目等の番組について字幕を付与した。
- ④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため, 教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに, 著作権処理データベースを運用し, 効率的に著作権処理業務を行った。
- ⑤ 放送教材の作成経費について, 執行プロセスを厳格に管理した。

(4) 学習センターの運営

- ① 学習センターにおいて, 延べ3,039クラスの面接授業を実施した。
また, 学生間の交流や学習意欲を促進するため, サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。
- ② 各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。
 - ・教養学部 平成24年7月25日～8月1日(第1学期)
平成25年1月24日～1月31日(第2学期)
 - ・集中科目履修生
「司書教諭資格取得に資する科目」平成24年10月19日 単位認定レポート提出期限
「看護師資格取得に資する科目」平成24年9月28日, 29日
 - ・大学院文化科学研究科 平成24年7月22日～24日(第1学期)
平成25年1月22日～23日(第2学期)

- ③ 各学習センターにDVD、CD等の放送教材を配架し、再視聴学習機会の提供を行った。
- ④ 各学習センターにおいて、図書の貸出、学習相談、証明書の発行等の学生サービス業務を行った。
- ⑤ 各学習センターにおいて、当該地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

- ① 教育研究に必要な視聴設備の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った
- ② 東京世田谷学習センター廃止に伴う建物解体を行い、国より貸与されていた敷地を平成24年8月10日に返還した。
- ③ 東京都渋谷区に学習センターを設置した。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施した。
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD (Faculty Development) 講演会を実施した。

(7) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、大学等における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
 - ・大学及びICT活用・遠隔教育センターにて、著作権セミナー、FDセミナーなどを実施した。
 - ・大学に提供しているツール・システムの普及と必要な機能を拡張した。
 - ・オンライン学習大学ネットワークを介した大学間のeラーニング教材等の共有化を推進した。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため、面接授業等による情報リテラシー教育を実施した。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに、2月に「放送大学CODE国際セミナー」を開催した。
- ④ 学習資源の収集・提供システムの機能向上を行い、国内外の学習資源の流通・共有化を図った。
- ⑤ 総合研究大学院大学との連携を図り、同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて、この分野における人材育成に協力した。

(8) 東日本大震災への対応

- ・被災学生に対して、授業料等の免除措置等を講じるとともに、奨学金等を配布した。(採択人数：第1学期8人 第2学期5人) (平成24年度支出分)
- ・放送大学学園における「東日本大震災」への対応について、報告書をまとめた。

2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

地上デジタルテレビ放送(東京放送局及び前橋放送局)、FM放送(東京放送局及び前橋放送局)、BSデジタルテレビ放送及びラジオ放送により、次のように授業番組等を放送した。

また、地上デジタルテレビ放送及びBSデジタルテレビ放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施した。

① 番組編成期間及び放送時間

- ・地上デジタルテレビ放送第1チャンネル, BSデジタルテレビ放送第1チャンネル, BSデジタルラジオ放送, 及びFM放送

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 (第1学期) 平成24年 4月1日～ 4月28日 平成24年 5月6日～ 7月21日 (第2学期) 平成24年10月1日～12月28日 平成25年 1月5日～ 1月20日	【テレビ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前2時15分まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌午前2時15分まで 【ラジオ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
ゆとりの期間 平成24年 4月29日～ 5月 5日 平成24年12月29日～25年1月4日 集中放送授業期間 平成24年 7月22日～ 9月30日 平成25年 1月21日～ 3月31日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

- ・地上デジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル及びBSデジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

番組名	番組内容	
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組
	あなたの知りたい放送大学	学部及び研究科の内容、科目選択の方法等を紹介する番組
	もう一度みたい名講義 ～放送大学アーカイブス～	過去の名講義を改めて紹介することで、放送大学で学ぶことの意義と魅力を伝える番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、地上デジタル放送主調整室の補修、テレビ番組送出サーバーの整備等を行うとともに、幕張演奏所、送信所（東京、前橋）及び中継所（花見川、菖蒲、桐生）の設備の管理・保全を実施した。また、地上アナログ放送及びCS放送終了に伴う、設備の撤去及び改修を行った。

(3) 放送事故

地上デジタルテレビ放送及びBSデジタルテレビ放送の第3チャンネルで放映した字幕付与番組について、字幕の異内容送出事故が発生（9分30秒）し、当該番組中の字幕送出を停止（35分30秒）した。これについては、当該番組放送中に字幕でことわりを送出するとともに、後日、お詫び及び次回放送のお知らせをホームページに掲載した。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビ・インターネットを利用した広報を行うとともに、各種行事に参加した。

また、効果的な広報戦略に資するため、学生確保戦略を策定し、広報活動体制の充実、学園本部と学習センターとの連携協力体制の強化等を行った。

① 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ホームページの充実
- ・各種行事への参加
- ・公開講演会（各学習センター）の実施（計443回）（平成25年3月31日現在）
- ・図書館所蔵コレクション展の実施（山形県、鳥取県）

② 学生募集に係る広報活動

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - 〔テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
 - 新聞広告 読売、日経新聞等
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

(2) 調査研究の実施

① 視聴状況調査

放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

在学生及び一般視聴者について、放送番組のBSデジタル放送での視聴状況等を調査し、現状把握を行った。この結果を踏まえ、更なる学生への周知活動を行うとともに、ケーブルテレビ事業者に対して再放送の働きかけを行った。

(3) 事務電算システムの運用等

① 各種業務システム等の運用・管理

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム（システムWAKABA）、図書システム、大学院研究指導支援システム、情報基盤システム、電子会議システム、文書管理システム等の運用・管理を行った。

② 財務会計システムの更新

財務会計システムについては、事務手続きの見直しを実施し、より効率的な運用及び保守を図るためシステムの更新を行った。

(4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、ラジオ授業科目のうち161科目（夏季集中科目7科目を含む）について、インターネット配信を実施した。また、テレビ授業科目のうち112科目（夏期集中科目4科目を含む。）について、インターネット配信実験を実施した（うち、字幕付与科目は42科目。）。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため、ケーブルテレビ事業者による再放送の拡充を図った。
- ・ 広報・学生募集活動の改善案、番組制作のあり方、学習センターのあり方について、第三者による経営評価の結果を踏まえ、平成20年度に検討した見直し方策に沿って、番組制作の質の改善のため必要な措置を講じるとともに、平成23年度に引き続き学習センター職員の再配置等を行った。
- ・ ICT活用教育推進事業については、事業の内容や効果を精査・検証を行うとともに、既存組織・人員の活用などにより、実施体制の効率化を図った。